

衆議院予算委員会ニュース

平成 22.10.13 第 176 回国会第 3 号

10月13日(水) 第3回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- 菅内閣総理大臣、片山総務大臣、柳田法務大臣、前原外務大臣、野田財務大臣、高木文部科学大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、大畠経済産業大臣、馬淵国土交通大臣、北澤防衛大臣、仙谷国務大臣(内閣官房長官)、自見国務大臣(金融担当)、海江田国務大臣(経済財政政策担当)、玄葉国務大臣(国家戦略担当)、古川内閣官房副長官、篠原農林水産副大臣、松本防衛大臣政務官及び西村会計検査院長並びに参考人に質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁

白川方明君

2 理事の補欠選任

- 理事の補欠選任を行いました。

理事 富田茂之君(公明)(理事富田茂之君今13日委員辞任につきその補欠)

3 国会法第104条による記録提出要求に関する件

- 記録提出要求に関する件(予算の実施状況に関する件の調査に関し、本年9月7日の尖閣諸島沖での我が国巡視船と中国漁船との衝突事案を巡る問題について、那覇地方検察庁に対し、『本年9月7日の尖閣諸島沖での我が国巡視船と中国漁船との衝突事案の映像記録』の提出を求めること)について協議決定しました。

(質疑者及び主な質疑内容)

西村康稔君(自民)

- 今後の円高・デフレの動向によっては、日本銀行は、「包括的金融緩和措置」で設置した35兆円の基金を拡充するなど、さらなる対応を取るべきと考えるが、白川総裁の所見を伺いたい。
- 法人税率を引き下げるとともに、今月支給される子ども手当の1兆円や独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の利益剰余金など使える手段はすべて使って景気を立て直すべきと考えるが、菅内閣総理大臣及び野田財務大臣の所見を伺いたい。
- TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)への参加やEUとのFTA交渉などスピード感を持った経済連携戦略を展開すべきと考えるが、前原外務大臣の所見を伺いたい。

下村博文君(自民)

- 経済成長の原動力である科学技術について、事業仕分けで予算が削減されたが、むしろ予算を増やす方向で強力に推進すべきではないか。
- 北海道教育委員会が教職員に対して行った政治活動などに関する調査結果について、無回答も多数あることから、更なる調査が必要ではないか。
- 自治労全道庁労働組合札幌総支部による勤務時間中に公用のファックスを使っている選挙活動について、事実関係

を調査する必要があるのではないか。

- 高校無償化において、教育内容や教科書の記述内容、さらには交付された資金の流れが懸念されている朝鮮学校を交付対象とすることについて、政府の見解を伺いたい。

鴨下一郎君(自民)

- 民主党は、マニフェストの中で、「クリーンな政治の実現」「子ども手当の支給」「最低保障年金の導入」を謳っているが、これらの取組状況について、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- 小沢元幹事長の政治資金問題について国会の場で説明することが求められているが、菅内閣総理大臣は、党の代表としてリーダーシップを発揮するべきではないか。
- 日本に居住する外国人の海外にいる子どもにも子ども手当が支給されているが、その対象人数、支給総額を明らかにされたい。
- 国民に対し、現在政府が導入を検討している最低保障年金の支給開始時期を明示するべきであると思うが、政府の見通しを伺いたい。

宮腰光寛君(自民)

- 現在の米価の大幅下落は、農業者戸別所得補償制度に起因するものと思われるが、政府の見解を伺いたい。

- ・平成 22 年度補正予算において、集荷円滑化対策基金の活用、政府米買上げ前倒し緊急対策を実施する予定はあるか。
- ・政府は、我が国が環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）への参加した場合の国内農業への影響試算を提出する用意はあるのか。

石井 啓一君（公明）

- ・菅内閣総理大臣が求める「熟議の国会」を実現するために、政治資金問題について証人喚問や資料提出要求に応じる必要があると考えるが、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・小沢元幹事長及び鳩山元内閣総理大臣の政治資金問題の再発防止のためには、政治資金規正法第 25 条第 2 項を改正する必要があるのではないか。
- ・国会議員歳費の支給を月割りから日割りに改める法案について、与野党が合意したとおりに措置するのか。
- ・民主党の衆院選マニフェストについて、施策の実現性や、財源を確保できるか否かを明確にすべきでないか。
- ・円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策において、介護従事者処遇改善交付金の対象枠の拡大並びに中小企業金融円滑化法及び景気対応緊急保証の期限延長をする必要があるのではないか。

遠藤 乙彦君（公明）

- ・民主党における政治主導とはどういうものなのか、また、今、政治主導を強化しなければならない理由を菅内閣総理大臣に伺いたい。
- ・普天間飛行場移設問題について、民主党による政治主導が、日米関係の悪化、沖縄県民への裏切りといった事態を招いたのではないか。
- ・小泉政権当時の尖閣諸島への中国人不法上陸への対応は、国内法、外交の両方を重視したものであったが、今回の中国漁船衝突事案で、政府は、政治主導の下、国家の意思を明確に示すべきことと日中関係を重視すべきことを関係機関に指示したのか。

笠井 亮君（共産）

- ・日本学術会議の提言で、学業、就職活動の在り方を全般的に見直す必要があるとされたが、加熱した就職活動を是正するため、大学、経済界、政府の 3 者間の協議の場を設ける必要があると思うが如何か。
- ・就職活動が学業の妨げになっていることにかんがみ、企業の新卒採用プロセスを明らかにするとともに、採用方法も納得出来るような仕組みにする必要があるのではないか。

- ・米国海兵隊による普天間飛行場の新たな施設建設計画及びMV22 オスプレイ配備計画をどのように受け止めているのか。

照屋 寛徳君（社民）

- ・5月に決定した日米合意は平成の琉球処分との声があるが、日米合意を踏襲するとしている菅内閣総理大臣は、地元との合意なしでの米軍普天間飛行場の辺野古への移転を実現できると考えているのか。
- ・11月の沖縄県知事選挙において、菅内閣総理大臣は民主党の代表として独自の候補を擁立する考えはあるのか。
- ・辺野古沖の公有水面埋立ての許認可権を沖縄県知事から奪う特別措置法を制定することを考えているのか。

江田 憲司君（みんな）

- ・人事院勧告を超える人件費の削減について菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・地方向け国庫補助金21兆円を一括交付金とする時期について、片山総務大臣の所見を伺いたい。
- ・民主党政権の下で実施されている官僚の現役出向について仙谷内閣官房長官の所見を伺いたい。